

## 閣議決定文書における大学院施策関連の記載について（抜粋）

■経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～  
（令和元年6月21日閣議決定）

## 第2章 Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

## 2. 人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

## (1) 少子高齢化に対応した人づくり革命の推進

## ⑤ 大学改革等

大学教育において、産学連携を推進しつつ、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力、論理的思考力と規範的判断力など、Society 5.0時代に求められる能力の育成に向けた取組を強化する。このため、実務家教員の活用による社会の現実のニーズに対応した教育プログラムの実現、教学面に係る指針の作成・活用による各大学の取組の促進など、大学教育の質の向上を図る。

科学技術・イノベーション人材を育成するため、「AI戦略2019」に基づき、数理・データサイエンス・AI教育の抜本的充実などSTEAM教育の充実等を図る。若手研究者の支援への重点化をはじめとした人材育成支援を行う。

大学・大学院において、文理を横断したリベラルアーツ教育や社会のニーズに応える博士などの高度人材の育成を推進する。高等専門学校の機能の高度化、専門職大学や専門学校等における企業等と連携した実践的な職業教育を進める。学部・研究科などの組織の枠を超えた学位プログラムの制度化により、広さと深さを両立した新たな教育プログラムを推進する。大学や高等専門学校等の国際化を進める。

国立大学における一法人の下で複数の大学を運営できる制度の活用推進、私立大学における学部単位での事業譲渡の円滑化や合併の促進、国公立の枠を超えた大学等の連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」の創設など、大学の連携・統合等を進める。

（略）

## ⑥ リカレント教育

社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対応して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。このため、大学・大学院等において、産業界との連携・接続を強化し、人文社会科学系も含めた幅広い分野の教育プログラムを構築し、社会人が学び直す機会を拡充するとともに、戦略的な広報の実施等により、2019年10月から拡充される教育訓練給付の活用を進め、3年以内に教育訓練給付受給者の倍増を目指す。特定の職業分野への就職など幅広い社会人や地域のニーズを踏まえた産学官連携による実践的な出口一体型のリカレント教育を推進し、地方の労働力不足解消や都市から地方への新しい人の流れにつなげる。ICT人材など社会が求める人材の育成を推進するため、e-ラーニング等を活用したリカレント教育を進める。その際、関係府省庁の連携を強化するとともに、民間企業等の知見・ノウハウを最大限活用する。

リカレント教育の中核を担う実務家教員を育成する。プログラムのコーディネートから受講の成果を就業につなげるまでのキャリア支援を総合的に行うことができる専門人材の育成を進める。

社会人学生等が柔軟に履修期間・内容を選択できるよう、早期卒業・長期履修制度や単位累積加算制度の活用を促進する。全ての大学院が入学前や他大学院での学修を活用して単位累積加算的に学位授与を行うための方策を検討し、大学・大学院での学位取得の弾力化を進める。

# ■成長戦略実行計画 2019 (令和元年6月21日閣議決定)

## 第1章 基本的考え方

### (4) 人の変革

#### ①付加価値の高い雇用の創出

(略)

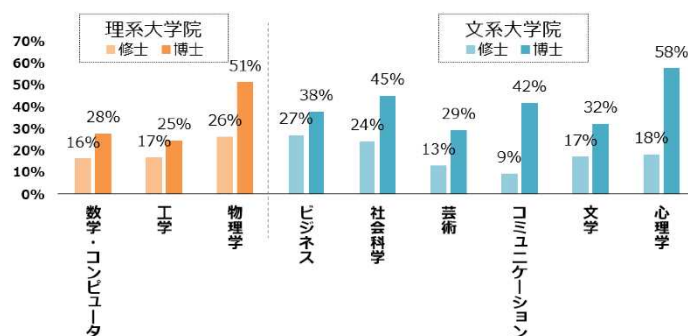
第4次産業革命が進むと、創造性、感性、デザイン性、企画力といった機械やAIでは代替できない人間の能力が付加価値を生み出すようになる。労働市場の両極化に対応し、付加価値の高い雇用に拡大するためには、初等教育を含めた教育制度においても、間違えない優等生の量産から、様々な発想や異質なアイデアを尊重することで、それぞれの領域で抜きん出た才能を有する人材を育成する方向へ見直す必要がある。

また、第4次産業革命の結果、大学院卒の賃金にプレミアムが発生するようになっている。賃金プレミアムが発生している分野は、学部卒を0%として、修士卒・博士卒のプレミアムをみると、心理学、芸術、コミュニケーション、文学、理科系では物理学といった基礎的、本質的な分野に発生している(図10)。AIと組み合わせたとき、基礎的な部分が問題になることを示している。大学院卒を含め、日本においても、文理を問わず、大学院教育を含めリベラルアーツ教育の強化を進める必要がある。大学は、知識集約型社会における付加価値の源泉となる多様な知を有しており、大学の役割を拡張し、変革の原動力として活用する。

同時に、企業による大学院卒業生の活用を促進する必要がある。また、基礎的なデータ・AIのリテラシーの強化を推進する。

(略)

図10. 米国における大学院卒の生涯賃金増加(対学部卒)



## ■成長戦略フォローアップ

(令和元年6月21日閣議決定)

### 8. Society5.0 実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築

#### (2) 新たに講ずべき具体的施策

##### i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

#### ②高等教育・研究改革

##### イ) 研究力の向上

・研究「人材」、「資金」及び「環境」の改革を、産学官連携の下、大学改革と一体的に展開する、「研究力向上改革 2019」を実施する。

－産学連携での大学院教育の好事例の周知や国際的に卓越した博士人材育成教育を推進する。

また、若手研究者が経済的不安なく研究に専念したり海外研さんを積む機会の拡充、研究者の世界水準の能力の組織的育成プログラム開発とともに、2020 年度以降適用に向けて、若手研究者の任期長期化やプロジェクトの専従義務緩和、直接経費から研究代表者の人件費等を支出可能とするための検討等の研究費制度の見直しを行う。

## ■統合イノベーション戦略 2019 (令和元年6月21日閣議決定)

### 第Ⅰ部

#### 4. 研究力の強化

##### <具体的施策>

##### (1) 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

- 人材、資金、環境の三位一体改革により、我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するため、2019年内を目途に、以下の項目を中心に検討し、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」(仮称)を策定する。
  - ・ 博士進学者、海外への留学生の増加のための目標設定、方策(博士の意義、多様な財源による博士・若手研究者への経済的支援を含む)

### 第Ⅱ部

#### 第2章

##### (1) 大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出

##### ② 目標達成に向けた施策・対応策

##### <基礎研究を中心とする研究力強化>

##### 《総合パッケージの策定》

##### i) 人材

##### (若手研究者等の育成・確保)

- ・ 博士進学者、海外への留学生の増加のための目標設定、方策(博士の意義、多様な財源による博士・若手研究者への経済的支援を含む)

##### 《「研究力向上改革 2019」の実行》

- 諸外国に比べ研究力が相対的に低迷する現状を一刻も早く打破するため、研究「人材」、「資金」、「環境」の改革を、「大学改革」と一体的に展開する「研究力向上改革 2019」を確実に実行する。

##### <人材流動性・若手等活躍>

##### 《独創性と分野横断的な俯瞰力を備えた人材の育成》

- 「博士課程教育リーディングプログラム」による先端的な産学連携教育等における好事例を収集・周知し、共有する。
- 企業との連携等による高度な教育研究プログラムを構築する「卓越大学院プログラム」を推進する。